

2023年度 政策討論会 第一分科会（第5回）要点記録

- ・日時 2023年11月17日（金）
- ・場所 議会会議室
- ・会議時間 10：00～11：15
- ・出席者 京西 且哲（座長）
高比良 正明（副座長）
藤原 豊和
中岡 佐織
昼馬 光一
南 加代子
友永 修
中井 良介（座長・副座長以下は、議席番号順）

テーマ：町会・自治会への加入促進について

各議員の発言要旨

- 貝塚市が導入実施されている「町会・自治会担当職員制度」について調査報告を行った。

（報告概要）

「町会・自治会担当職員制度」とは、町会・自治会と市をつなぐ窓口として、市内101の町会・自治会に、それぞれ4名程度の担当職員を配置し、会長または役員の方を通じて、相談を受け付けている。この制度は、関係課や行政機関などへつなげ、スピーディーな解決に努めることを目的とし、令和4年4月に制度化された。相談実績として、延べ146件である。令和4年11月に実施した町会長へのアンケート調査では、制度を利用する町会は、101町会のうち55町会であった。8割の町会から「求めている回答が得られた」とあり、利用していない理由については、相談案件が無かったことと、各担当課と直接のやりとりができていたためであった。担当する職員については、消防や病院などを除く職員、約400名を全ての町会等に配置している。職員との連絡は、原則勤務時間内に行うこととし、個人的な内容のものや冠婚葬祭等には関与しない。また、この制度について予算計上はされていない。制度への評価は次の通りである。

（評価）

- ・担当課がわからない時に、相談の関係課を探してくれる
- ・スピーディーな答えが得ることができた
- ・複数の部署にまたがる問題については、各担当別に相談先を仕分けしてくれた

（課題）

- ・直接、担当課に相談する方が早い
- ・担当職員が4名配置されているが、特定の1・2名に連絡が偏っている

- 町会側が加入してほしいとの希望があることを大前提として議論を行っているが、町会から加入を断られる人の存在も想定もする必要があるのではないか。加入しない市民に対するアンケートについて、質問項目が多くなれば矛盾する回答が散見されることにもなるので、質問自体や解析に工夫が必要であろう。
- ・ 電子回覧板は役員などの省力化に寄与するものの、対面での交流も何らかの形で行わなければ、人間関係が希薄になるのではないか。

- 今やLINEの国内利用者数は9200万（※2022年3月末時点）、幅広い年代で利用率が高く、特に子育て世代の30代の利用率は90%超。40・50代は80%超、60代も76%の方が利用しているとのデータがあり、生活インフラ化しているといっても過言ではないことから、前回の電子回覧板（LINE利用）導入事例についての調査研究として、実際にLINEを電子回覧板として導入をしている町内会のメリット9つ・デメリット6つについてインターネット上から実際のお声として抜粋し、まとめたものを資料として配布。
- ・ 北海道室蘭市のLINE導入事例ニュース動画視聴
室蘭市では、20年前の2003年には町内会の加入率が80.9%だったが、去年2022年には58.3%と、20ポイント以上下落しました。背景には、回覧板を届けることなどを負担に感じる人が増えていることにもあると考え、加入率の低下を食い止めようと、室蘭市ではSNSを活用した「デジタル町内会」と呼ばれる取り組みが始った。内容がまとめられているニュース北海道室蘭市のデジタル町内会といわれている動画を資料として視聴した。
- ・ 宮城県多賀城市のLINE導入事例ニュース動画視聴
若い世代にも町内会の情報を届けたいとして、宮城県多賀城市の町内会ではLINEを用いて地域の情報を発信する取り組みがスタートし、LINEグループでは、町内会活動の案内やイベント情報を発信し、メニュー画面からは、ごみ収集日のカレンダーの確認もできるほか、災害時には、避難所の情報をいち早く発信できるなどの利点があるとのこと。
以上の点から、LINEなどの電子回覧板は町内会加入促進に対して有効であると考えますが、導入するにあたり町内会だけでは発信側も受信側もデジタルに不慣れな方などの対策も含め、行政のサポートが必要になってくると思われるので、次の課題としてその点を（LINEには自治体支援窓口がある）調査研究進める必要がある。
- 前回の分科会で、各議員から町会・自治会への加入促進の課題を解決するための先進事例について説明を受けた。今回の分科会では、下記の3項目の事例

について検証を進め、本市が取り組むべき施策を考えた。

(1) 電子回覧板とLINEによる情報伝達のIT化について

(2) 住民からの相談や要望への対応について

参考事例：貝塚市「町会・自治会担当職員制度」

(3) 町会・自治会役員の意向調査と市民の意識調査について

① 町会・自治会役員対象のアンケート実施を検討する。

② 市民対象のアンケートは、市が行う市民意識調査の活用を検討する。

様々な意見交換を行った結果、次回の分科会では、提言書・提案書の作成に向けた詳細の検討を行うこととした。

- LINEによる情報伝達のIT化については、以前より導入すべきと声を上げているが未だになされていない。現在に至っては、多くの方が利用する一つのツールとして活用すべきである。また、地域での役員の成り手不足に関連するが回覧板の共有においても個人の時間をとることから嫌う面も聞いている。電子回覧の導入をすることはこの一つの課題を解決できることか提言に組み入れるべきだ。

・貝塚市「町会・自治会担当職員制度」においては、本市も行うべきだ。職員も、町会の方々との触れ合いの中で、コミュニケーションを自然に学ぶことも可能になり、各地域の課題を現場に出るからこそ感じるものがあるのではないかと考える。ただ、地元職員を地域に派遣することはどうかと思うところもあり、派遣体制はよく考える方がよい。

・町会・自治会役員の意識調査と市民の意識調査については、年度毎にアンケートをとっていく方向でご協力いただけるとのことだが、連合町会長や町会長も任期が一、二年とされているところもある。そのため、年度毎では、地域の課題を把握できていない状況も考えられることから、意識調査を実施する期間も再度考慮していただきたい。

- 町会加入に関して岸和田市各自治会長にもう少し深掘りした上でのアンケート調査の実施を11月1日に連合町会長に協力依頼した。

- アンケート結果に応じて政策討論会の提案内容を変えるのか確認をした。回答としてはアンケート結果が出た後は執行部に行動していただく形になるとのこと。アンケートなどで住民の実際の意見を聞くのは非常に重要であること、どのようなターゲットにどのようなアンケートを取るのか、しっかりと設計する必要がある。

- 自治会が実施したオープンチャットを使った防災訓練の資料をいただいた。面白い取り組みだと思う。台風が接近し高潮被害が起こることを想定して、避

難訓練を行う。参加者は匿名で登録する。以前は一軒ずつ回って安否確認をしたが、LINEで行う。具体的なやり方はわからないが、99%の参加者が「訓練を継続して欲しい」と回答した。防災意識が「高まった」が9割で取組は成功したと言える。今回3段階の訓練だったが、初回320人であった参加者は回を追うごとに減った。LINEに慣れた人にも操作が難しかったことが反省点であるとのこと。

- ★ 次回の討論会日程は、12月22日（金）10:00～
政策討論会第5回分科会次第1～3を提言書作成に向けて、整理を行う。